

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	12,236	3,490	15,726
(2) 消費生活相談スタートアップ事業	12,700	47	12,747
(3) 消費生活相談員養成事業	949	0	949
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,351	2,315	3,666
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	538	1,457	1,995
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	6,923	8,778	15,701
(9) 商品テスト強化事業	0	0	0
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	8,647	7,037	15,684
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	1,347	1,398	2,745
合計	44,691	24,522	69,213

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	167,449
都道府県決算	108,875
管内市町村決算	58,574
基金取崩し額	69,213
取崩し割合	41%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 13 人 ②年間研修総日数 650 人日 ③実地研修受入自治体 (下関市、宇部市、長門市、山口県)	①実地研修受入総数 10 人 ②年間研修総日数 844 人日 ③実地研修受入自治体 (山口市、防府市、下関市、宇部市、周南市、光市、長門市、岩国市)

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	4 人	6,264 人時間/年	
管内市町村	7 人	8,442 人時間/年	萩市、防府市、光市、周南市、山陽小野田市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	0 人		なし
	対象人員数計	追加的総費用	
県	4 人	8,647 千円	
管内市町村	7 人	7,037 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	15,278	15,278	12,236	12,236	相談室の改装、研修室・交流室の整備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	12,703	12,703	12,700	12,700	相談員養成研修の実施
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,713	2,713	949	949	県消費生活センター相談員等への研修実施・県消費生活センター相談員による市町へのスキルアップ指導・多重債務スキルアップ研修
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,263	1,263	1,351	1,351	県消費生活センター相談員等の研修派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業	1,765	1,765	538	538	消費契約等法律相談窓口の設置
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,279	1,279	0	0	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	8,894	8,894	6,924	6,924	・消費者リーダー広域研修・消費者リーダー等による啓発・県消費生活センターによる被害防止等啓発広報・(消費者リーダー向け)相談員養成研修 ・食品表示・安全分野にかかる消費者への啓発強化
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	8,950	8,950	8,647	8,647	事務補助員(1名)の新規配置・食の安心相談員(3名)の新規配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	25	25	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	0	0	474	474	食の安心相談員の事業者指導
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	2,893	2,893	872	872	相談員養成講座出席旅費、消費者リーダー研修等
合計	55,763	55,763	44,691	44,691	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	既存研修室の改修、備品の購入	県民に開かれたセンターとして利用しやすくなり機能強化につながった。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	実務的研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成・購入、その他管理に係る経費	将来、消費生活相談窓口に従事できる者を育成できた。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、会議費、教材作成・購入に係る経費	相談員の要望の沿った、より専門的で高度な内容の研修を実施することで、知識の向上が図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員が消費者行政に係る研修に参加するために必要な旅費、研修費、教材	より専門的で高度な内容の研修に参加することで、知識の向上が図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	専門的知識を有する者を活用するために必要な講師謝金、講師旅費	困難事例の解決に迅速に対応でき、専門的な相談への対応力を強化することができた。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	①研修開催に係る講師謝金・旅費・資材作成費・会場借料、啓発に係る謝金・旅費・資材作成費、啓発広報に係る資材作成費・役務費、相談員養成研修に係る旅費・負担金 ②保健所と消費生活センターが連携し、それぞれのノウハウを生かした消費者教育をおこなうための開催費用、啓発資料作成	①消費者リーダーの知識向上が図られた。 ②食の安心・安全推進条例の施行(H21年4月)を機に、食品表示や食品の安全性に関する啓発資料を作成し、消費者向け研修会において活用するとともに、消費生活センターでの展示・配布を行うなど、関係機関が連携して、幅広い消費者に対する正しい知識と理解の推進が図られた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	県民生活課に事務補助員を各1名配置する経費及び食品に関する相談・通報を一元的に受け付け、相談への対応及び通報に即応した効果的な事業者指導を行うため、県下3地域の保健所に相談員各1名を配置する経費(報酬・共済費・費用弁償)	県民生活課に事務補助員を1名配置し、食の安心相談員を県内3箇所(保健所)に各1名配置した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	研修開催に係る講師謝金・旅費・資材作成費・会場借料及び、市町から推薦のあった消費者リーダーに関する旅費等	消費生活相談員養成講座や多重債務相談窓口スキルアップ研修により、基礎知識の習得や担当者職員のレベルアップが図られた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	下関市、宇部市、山口市、防府市、下松市、光市、周南市	3,543	3,481	3,821	3,490
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	柳井市、美祢市、山陽小野田市、上関町、阿武町	77	46	58	47
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、田布施町	3,518	2,631	2,709	2,315
⑨消費生活相談窓口高度化事業	下関市、宇部市、山口市、下松市、岩国市、周南市	3,030	1,486	1,457	1,457
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	下関市、山口市、萩市、防府市、岩国市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、田布施町、平生町、阿武町	10,465	9,300	9,670	8,778
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	萩市、防府市、光市、周南市、山陽小野田市	10,131	6,850	11,653	7,037
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	周南市	0	0	40	40
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	萩市、防府市、下松市、岩国市、山陽小野田市	1,952	1,448	1,988	1,358
合計		32,716	25,242	31,396	24,522

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	掲示板の設置、留守番電話の設置、バスの車内放送を利用するなど各手法を用いたセンター周知、関係法令集の購入などにより、ソフト、ハード両面の整備が整い、地域住民に開かれたセンターとして、機能の充実が図られた。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	書籍の購入により、相談窓口の環境整備に努め、センターとしての土台作りが図られた。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター主催の研修から、個別法にかかる説明会など多岐にわたっての研修会に参加することができ、個々の相談員のニーズにあったレベルアップ強化につながった。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士または司法書士等専門家が同席することにより、困難な相談に対しても、迅速に対応することができ、また、同席する相談員において知識の向上も図られた。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者啓発用パンフレット及びグッズ、シール、うちわなどを作成し、各地域のイベントや出前講座で配布することにより、幅広く、啓発活動を行うことができた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員、新規採用、勤務日数の拡大などにより、相談体制が整った。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	多重債務者問題対策職員研修を実施し、連携強化を図る。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	地域における高齢者等への相談環境を整備するため、出向いて無料法律相談会を開催するなど、潜在している相談者への対応につながった。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	69,213 千円
うち都道府県	44,691 千円
うち管内の市町村合計	24,522 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	85,350 千円	108,875 千円	23,525 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	19,445 千円	44,691 千円	25,246 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	65,905 千円	64,184 千円	-1,721 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	60,735 千円	58,574 千円	-2,161 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	24,178 千円	24,522 千円	344 千円	0.42
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	36,557 千円	34,052 千円	-2,505 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	146,085 千円	167,449 千円	21,364 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	43,623 千円	69,213 千円	25,590 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	102,462 千円	98,236 千円	-4,226 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	98,236 千円
うち都道府県	64,184 千円
うち管内市町村	34,052 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	41 %
うち都道府県	41 %
うち管内市町村	42 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	407,526 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	69,213 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	326 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	338,639 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	消費生活相談員が自ら欲する研修等を県が主催することや、他団体が主催する研修等に、相談員が容易に参加できるような取組みを行った。
③就労環境の向上	パソコンの整備等執務環境の改善を図った。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	19	人	22年度末実績	相談員総数	21	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	19	人	22年度末実績	相談員総数	21	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	・消費生活相談員が様々な研修に参加できるよう支援した
③就労環境の向上	・相談窓口の環境整備を積極的に行った
④その他	